慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	金子勝教授略歴・主要業績
Sub Title	Biographical sketch and selected scholarly achievements of professor Masaru Kaneko
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2018
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.110, No.4 (2018. 1) ,p.589(229)- 596(236)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20180101-0229

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

金子　勝 教授　略歴・主要業績

＊2018年3月31日をもって慶應義塾大学経済学部を定年退職するのにともない，本学会を退会する会員の略歴・主要業績を次頁以下に掲載します。

本誌編集委員会

金子　勝 教授　略歴・主要業績

1.　学歴

1952 年 6 月　東京都生まれ

1975 年 3 月　東京大学　経済学部経済学科卒業

1977 年 3 月　東京大学大学院経済学研究科応用経済学専攻修士課程修了

1980 年 3 月　東京大学大学院経済学研究科応用経済学専攻博士課程単位取得退学

2.　職歴

1980 年 4 月　東京大学社会科学研究所助手

1984 年 4 月　茨城大学人文学部専任講師

1985 年 4 月　同上　助教授

1986 年 6 月　法政大学経済学部助教授

1988 年 4 月　同上　教授

2000 年10月　慶應義塾大学経済学部教授

3.　その他役職

1997 年 4 月　茨城県行政改革推進懇談会財政構造検討部会委員（～98 年 3 月）

1997 年 4 月　東京都下水道事業経営検討委員会委員（～98 年 3 月）

1999 年 4 月　中野区男女平等推進委員会委員（～2000 年 3 月）

1999 年 4 月　日本財政学会理事（～2008 年 3 月）

1999 年 4 月　日本地方財政学会常任理事（～2008 年 3 月）

2000 年 4 月　千代田区保健福祉施策推進委員会委員（～2002 年 3 月）

2001 年 4 月　農林水産省「農業経営政策に関する研究会」委員（～2001 年 8 月）

2005 年 4 月　長野県特別職報酬等審議会委員（～2006 年 3 月）

2012 年 4 月　日本地方財政学会常任理事（～2017 年 3 月）同理事（～2019 年 3 月）

2012 年 4 月　日本財政学会理事（～2019 年 3 月）

2012 年11月　原子力委員会新大綱策定委員会委員（～2013 年11月）

2014 年 4 月　神奈川県総合計画審議会委員（～2018 年 3 月）

2014年4月　日本地方財政学会佐藤賞選考委員長（～2017年3月）

2016年4月　日本財政学会代表理事（～2019年3月）

4. 主要業績

〈単著〉

『市場と制度の政治経済学』東京大学出版会，1997年9月

『反経済学――市場主義的リベラリズムの限界――』新書館，1999年2月

『セーフティーネットの政治経済学』筑摩新書，1999年9月

『反グローバリズム　市場改革の戦略的思考』岩波書店，1999年9月

＊中国語訳，人民大学出版社（2002年10月）

『市場』岩波書店，1999年10月

『経済の倫理――反経済学の視点から』新書館，2000年11月

『日本再生論――市場対政府を超えて』NHKブックス，2000年11月

『長期停滞』ちくま新書，2002年8月

『経済大転換――反デフレ反バブルの政策学』ちくま新書，2003年10月

『粉飾国家』講談社現代新書，2004年7月

『戦後の終わり』筑摩書房，2006年8月

『閉塞経済――金融資本主義のゆくえ』ちくま新書，2008年7月

『格差・貧困社会における市民の権利擁護』（福島大学ブックレット『21世紀の市民講座』No. 4）公人の友社，2009年5月

『新・反グローバリズム』岩波現代文庫，2010年1月

『「脱原発」成長論――新しい産業革命へ』筑摩書房，2011年8月

『原発は“不良債権”である』岩波ブックレット，2012年5月

『原発は火力より高い』岩波ブックレット，2013年7月

『資本主義の克服――「共有論」が社会を変える』集英社新書，2014年3月

『負けない人たち――近い未来にどういう社会を創るのか』自由国民社，2016年9月

など

〈共著〉

『財政崩壊を食い止める――債務管理型国家の構想――』（神野直彦氏との共著）岩波書店，2000年11月

『共同取材　見たくない思想的現実を見る』（大澤真幸氏との共著）岩波書店，2002年4月

『反ブッシュイズム——いかにブッシュ政権は危険か』（Andrew DeWit 氏との共著）岩波ブックレット，2003 年 1 月

『反ブッシュイズム 2　終わらない戦争』（Andrew DeWit 氏との共著）岩波ブックレット，2003 年 7 月

『逆システム学　市場と生命を解き明かす』（児玉龍彦氏との共著）岩波新書，2004 年 1 月

『反ブッシュイズム 3　世界は後戻りできない』（Andrew DeWit 氏との共著）岩波ブックレット，2004 年 9 月

『メディア危機』（Andrew DeWit 氏との共著）NHK 出版，2005 年 6 月

『食から立て直す旅　大地発の地域再生』岩波書店，2007 年 4 月

『環境エネルギー革命』（Andrew DeWit 氏との共著）アスペクト，2007 年 7 月

『世界金融危機』（Andrew DeWit 氏との共著）岩波ブックレット，2008 年 10 月

＊韓国語訳，Jisangsa（2009 年 5 月）

『脱「世界同時不況」 オバマは金融危機を克服できるか』（Andrew DeWit 氏との共著）岩波ブックレット，2009 年 6 月

『新興衰退国ニッポン』（児玉龍彦氏との共著）講談社，2010 年 6 月

『失われた 30 年　逆転への最後の提言』（神野直彦氏との共著）NHK 出版新書，2012 年 6 月

『原発ゼロノミクス　脱原発社会のグランドデザイン』（飯田哲也氏との共著）合同出版，2013 年 7 月

『儲かる農業論　エネルギー兼業農家のススメ』（武本俊彦氏との共著）集英社新書，2014 年 10 月

『日本病　長期衰退のダイナミズム』（児玉龍彦氏との共著）岩波新書，2016 年 1 月

＊韓国語訳，AK（2016 年 5 月）

など

〈編著〉

『現代資本主義とセイフティ・ネット』法政大学出版局，1996 年 10 月

〈共編著〉

『地方に税源を』（神野直彦氏との共編）東洋経済新報社，1998 年 5 月

『日本が直面する財政問題』（大島通義氏・神野直彦氏との共編）八千代出版，1999 年 4 月

『「福祉政府へ」の提言』（神野直彦氏との共編）岩波書店，1999 年 12 月

『住民がつくる介護・医療セーフティネット』（神野直彦氏との共編）東洋経済新報社，2002 年 10 月

『財政赤字の力学　アメリカは日本のモデルたりうるか』（池上岳彦氏，アンドリュー・デウィット氏との共編）税務経理協会，2005 年 6 月

『地域切り捨て　生きていけない現実』（高端正幸氏との共編著）岩波書店，2008 年 4 月

『社会はどう壊れていて，いかに取り戻すか』（伊東俊彦，伊多波宗周，高橋若木，竹田茂夫氏との共編著）同友館，2014 年 12 月

など

〈論文〉

「『安価な政府』と植民地財政——英印財政関係を中心にして——」福島大学『商学論集』第 48 巻 3 号，1980 年 1 月

「『自由主義的』行財政改革の形成（1）」東京大学『社会科学研究』第 34 巻 2 号，1982 年 8 月

「『自由主義的』行財政改革の形成（2）」東京大学『社会科学研究』第 34 巻 3 号，1982 年 10 月

「段階論と『世界市場』像の再検討——イギリス綿業資本の資本蓄積とインド」 東京大学『社会科学研究』第 34 巻 6 号，1983 年 3 月

'The Fallacy of The "Balanced-Budget Rule" in 19th-Century Britain "Cheap Government" and Colonial Government Finance,' *Annals of the Institute of Social Science*, No. 25, 1983–84, University of Tokyo: pp. 90–115

「産業革命期における教区制度の動揺——イギリス近代国家の世俗化と統治原理の転換」『社会科学研究』第 35 巻第 6 号，1984 年 3 月

「地方自治と納税者主権——「地方分権」論の再検討——」向井厳・林健久・今井勝人・宮島洋編『現代財政・税制論』税務経理協会，1986 年 1 月

「イギリス近代国家における中央と地方」『思想』1986 年 8 月号

「イギリス近代地方自治の歴史理論」大島通義・宮本憲一・林健久編『政府間財政関係論』有斐閣，1989 年 5 月

「労働党のオルターナティヴ喪失過程とサッチャリズムの成立」川上忠雄・増田寿男編『新保守主義の経済社会政策』法政大学出版局，1989 年 11 月

「労働党のジレンマとサッチャリズム」『社会科学研究』第 41 巻 4 号，1989 年 12 月

「公共支出統制政策とイギリス地方財政——オイル・ショック後のイギリス地方行財政政策の転換——」『経済志林』第 58 巻 1・2 号，1991 年 10 月

「企業社会の形成と日本社会——「資産所有民主主義」の帰結——」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会　5　構造』東京大学出版会，1991 年 11 月

「構造不況地域の地方財政問題——室蘭市調査を素材にして——」『経済志林』第 59 巻 3 号，1991 年 12 月

「イギリス福祉国家財政の再編成」林健久・加藤栄一編『福祉国家財政の国際比較』東京大学出版会，1992 年 9 月

「IMF・世銀の構造調整政策と途上国財政——スリランカ財政を素材として——」『経済志林』第60巻1・2号，1992年12月
「日本経済のサービス化・ソフト化と企業課税——サービス化・ソフト化と分社化のクロスワード」（森清との共同執筆）『経済志林』第61巻1・2号，1993年7月
「インドにおける財政赤字削減政策とその影響」海外経済協力基金『基金調査季報』 No.79, 1993年9月
「インド州財政調査報告」第1章・第2章，海外経済協力基金『開発援助研究』Vol. 1, No. 2, 1994年12月
「地方分権化と税財源改革」『年報自治体学』第8号，1995年3月
「市場経済改革と地方分権化——インドと中国の政府間財政関係の国際制度比較」日本地方財政学会編『地方財政の総合的構造転換』勁草書房，1996年11月
「インドの地方分権化とパンチャーヤト財政——発展途上国における地方財政問題」『専修経済学論集』第32巻1号，1997年7月
「自由化の政治経済学——会議派政権期（1980～96年）にける政治と経済——（I）（II）」（佐藤宏氏との共同論文）『アジア経済』Vol. 39, No. 3: pp. 2–30，1998年3月およびVol. 39, No. 4
‘The Political Economy of the Safty Net,’ *Journal of International Economic Studies*, No. 12, pp. 1–22
「高齢化社会における所得税制のあり方」『経済志林』Vol. 66, No. 1，1998年7月（坂本由紀子との共同執筆）
「自己決定権と社会的共同性」山脇直司・大沢真理・大森弥・松原隆一郎編『現代日本のパブリック・フィロソフィ』ハーベスト社，1998年10月
‘Structural Adjustment and Reduction of Regional Disparity: Comparison of Inter-governmental Fiscal Relations in India and China, Oshikawa Fumiko(ed.), *South Asia under the Economic Reforms: JCAS Symposium Series* 6, The Japan Center for Area Studies, National Museium of Ethnology, Osaka, Japan, 1999
「制度改革——財政投融資計画の国会議決」『昭和財政史』東洋経済新報社，2000年
「青木理論と日本企業の現実」上井喜彦・野村正實編『日本企業　理論と現実』ミネルヴァ書房，2001年10月
「経済の大転換と経済学の新しい方向」川上忠雄編『経済の大転換と経済学』法政大学出版局，2002年9月
「第3章　円高・金融自由化のもとでの財政投融資」財務省財政総合政策研究所財政史室編『昭和財政史　昭和49～63年度　5　国債・財政投融資』東洋経済新報社，2004年3月
‘Aoki’s Theory and the Reality of Japanese Companies’, Masami Nomura and Yoshihiko Kamii (eds.), *Japanese Companies: Theory and Reality*, Trans Pacific Press, 2004
“Egalite et inegalites dans la societe japonaise d’apres-guerre”, Jean-Marie Bouissou ed., LE JAPON CONTEMPORAIN, Fayard CERI, 2007
「中日経済大逆転：筑全新的東並模式」精華大学中国与世界経済中心『中国与世界視察 China and World Affairs』No. 1, 2010

「東並面臨美日軸心路線挑戦」精華大学中国与世界経済中心『中国与世界視察 China and World Affairs』No. 1, 2011

“Fukushima and the Political Economy of Power Policy in Japan” (with Andrew DeWit and Iida Tetsunari), Jeff Kingston (ed.), *Natural Disaster and Nuclear Crisis in Japan*, Routledge, 2012

「格差社会の政治経済学」宇沢弘文・橘木俊詔・内山勝久編『格差社会を越えて』東京大学出版会，2012 年 6 月

「金融危機とグリーン・ニューディール——アメリカはグリーン経済の先頭を走れるか——」(Andrew DeWit 氏との共著)，マルティン・イェーニッケ／ミランダ・A・シュラーズ／クラウス・ヤコブ／長尾伸一編著『緑の産業革命　資源・エネルギー節約型成長への転換』昭和堂，2012 年 8 月

「財政赤字膨張的根源　泡沫経済的崩壊与社会保障」朱群・徐一叡編『財政公平中日考学木交流論文集』上海財経大学出版社，2014 年

など